

コード	102020104
記入日	H23.5.18

課コード	105
課名	総合政策課
課長名	石田 信明
担当者	永田 真樹夫

# 事務事業事前評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	島からの情報発信によるまちづくり事業
----------	--------------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	102	施策名称	しまの交流ネットワークづくり	項コード	1
基本事業コード	10202	基本事業名称	交流ネットワークの形成	目コード	7
事務事業コード	1020201	事務事業名称	交流推進事業費	細目コード	1321
関連計画			法令・条例規則等		

## 計画 ( PLAN )

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標			
(対象1) 本町住民	(対象指標1) 22,076人			
(対象2)	(対象指標2)			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標			
・ 慶応義塾大学と本町住民のワークショップの開催、情報化についての懇談会・検討会等を開催する。 ・ 大学と委託契約を締結し、テレビ会議を使った調製会議・ワークショップ開催・交流活動・現地調査活動等を行い、年度末に報告会を開催する。 ・ 椿製品の販売企画の実践をし、その検証を行う。	(活動指標名称)	(活動指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① ワークショップの開催	3回	活動計画による	平成23年度
	②			
	③			
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標			
①住民ディレクターの更なる定着化に向けた事業 ②住民ディレクター作品制作事業及び活用事業 ③「まちづくりの考察」(将来の本町の姿を展望し、情報化のあるべき姿を考察する) ④その他(学生発案の事業の実践) ・ 以上の事業を実施し、情報化の推進、将来の情報化のあるべき姿について考察した提言をいただく。また、併せて事業実施により学生と住民との交流を促進し、まちづくりに対する意識の高まりを目指すものである。	(成果指標名称)	(成果指標数値)	(指標積算根拠)	(目標達成年度)
	① 住民ディレクター制作作品	10作品	活動計画による	平成23年度
	② 報告書(別途データ含む)	報告書一式配布用10部	活動計画による	平成23年度
	③			

## 実施 ( DO )

	単位	全体計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
		H 23 ~ H 23							
活動指標	回	3	3						
成果指標	本	10	10						
	部	10	10						
総事業費 C (A+B)	千円	5,850	5,850						
直接事業費 A	千円	4,450	4,450						
人件費 B	千円	1,400	1,400						
内訳	従事職員数	人	0.2						
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円							
	県補助金	千円							
	起債	千円	3,724	3,724					
	その他	千円							
一般財源	千円	2,126	2,126						

**評価 (CHECK)**

評価項目		内 容
1 次 評 価	事業の緊急性・必要性	平成21・22年度の2カ年にわたり県事業として慶応義塾大学と連携事業を行った。継続して実施することにより、2カ年の実績を活かした事業展開が期待できる。情報化の地域定着やこれからの地域の情報化の効果的なあり方を探ることは重要と考える。
	類似事業との関連	住民ディレクターについては、慶応義塾大学の提案により進めてきており、独自性が確保されている。 (長崎県立大学との相互協定事業・長崎大学交流事業)
	費用対効果	本町の振興策を探るため、県と慶応義塾大学との協定事業として取り組まれた過去2カ年の実績を活用できる。

2次評価	大学のもつ専門知識、あたらしい情報、感性などを活用し、また過去2カ年の実績を活かした事業を展開すること。また、住民ディレクター事業が町情報のアピール等、島からの情報発信によるまちづくりに繋がるように事業を展開し実施すること。
------	--

住民等の意見	
町の対応	

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
				事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。